

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第69期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由田 禎滋
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027-361-6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	5,311,391	5,129,648	5,063,072	5,864,915	6,486,000
経常利益 (千円)	159,551	155,897	131,343	274,618	47,894
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	119,829	71,742	328,141	244,026	46,056
包括利益 (千円)	138,972	112,945	247,134	295,428	34,235
純資産額 (千円)	696,506	809,452	1,056,587	1,352,015	1,376,251
総資産額 (千円)	5,303,802	5,303,141	5,932,979	6,426,996	7,521,613
1株当たり純資産額 (円)	84.17	97.82	127.68	163.38	177.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.48	8.67	39.65	29.49	5.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	15.3	17.8	21.0	18.3
自己資本利益率 (%)	18.8	9.5	35.2	20.3	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,235	184,840	346,314	96,844	301,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,571	134,481	465,547	309,246	1,104,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,077	38,498	221,591	310,566	688,974
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	468,836	482,328	563,072	669,989	555,702
従業員数 (人)	465	478	449	482	542
[外、平均臨時雇用者数]	[71]	[65]	[65]	[64]	[71]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	3,493,627	3,509,582	3,586,493	3,667,204	3,782,683
経常利益 (千円)	53,544	122,807	177,205	104,826	131,693
当期純利益 (千円)	23,315	19,146	144,469	97,946	130,011
資本金 (千円)	645,000	645,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	724,658	776,948	891,895	992,792	1,110,064
総資産額 (千円)	4,896,240	4,941,451	5,111,963	5,061,891	6,054,985
1株当たり純資産額 (円)	87.57	93.89	107.78	119.97	142.77
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.82	2.31	17.46	11.84	15.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	15.7	17.4	19.6	18.3
自己資本利益率 (%)	3.3	2.6	17.3	10.4	12.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	165	162	168	169	166
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[41]	[41]	[38]	[41]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 5月	東京都板橋区キヤノン・カメラ・構内工場で鍍金業を開始。
昭和25年 9月	目黒区下目黒2-214に協和工業㈱を設立（後の目黒工場）。
昭和28年 1月	東京精鍍株式会社を合併し社名を協和精鍍株式会社に変更する。
昭和31年 4月	板橋区志村前野町984に工場を新設し同町1066旧工場より移転。
昭和33年12月	本社を板橋区に移転。
昭和36年 6月	高崎工場を高崎市大八木町に新設。
昭和38年 6月	網島工場を横浜市港北区に新設。
昭和39年 5月	社名を株式会社協和と変更する。
昭和41年 1月	生産合理化のため目黒工場の設備、人員を網島工場に移転併合。
昭和42年12月	東京都練馬区向山3-17-12に本社を移転。
昭和44年 6月	高崎第二工場を高崎市大八木町東谷に新設。
昭和44年 9月	本社営業所を東京都豊島区西池袋1-14-2に移転。
昭和46年 3月	川越工場を川越市下赤坂に新設。
昭和50年 7月	網島工場を板橋工場に併合。
昭和54年 3月	現地法人 協和シンガポール（私人）有限公司設立。
昭和56年 8月	高崎第二工場に金型製作専用工場新設。
昭和59年 3月	高崎第二工場に精密加工専用工場新設。
昭和62年 3月	板橋工場を高崎第一工場に併合。
昭和62年12月	本社営業所を東京都豊島区東池袋1-7-12に移転。
平成 7年 1月	アジソン社（マレーシア）業務提携。
平成 7年 4月	東陽協和（香港）Co.,Ltd. 合併企業設立。
平成 7年 4月	東陽協和（香港）Co.,Ltd. の子会社東陽協和（中国）有限公司設立。
平成 7年 7月	ワーンズプレジジョン社（タイ）業務提携。
平成 8年 1月	キョーテックマレーシアSdn.Bhd. 設立。
平成15年 4月	協和シンガポール（私人）有限公司 新工場建設により旧工場より移転。
平成21年 7月	本社営業所を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7月	本店を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年 7月	協和（香港）有限公司を設立。

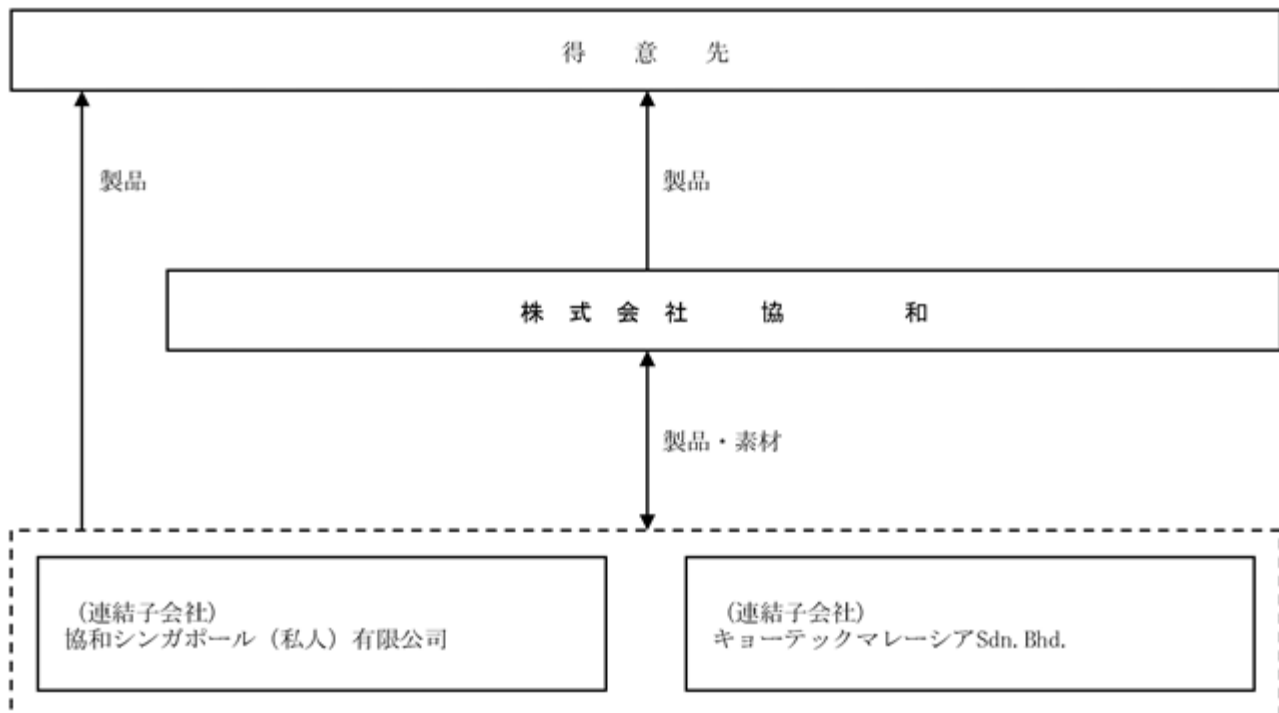
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社で構成され、主として、自動車部品、デジタル家電、建築材料等の製造企業から、これら企業の製品の部品生産を受注し、金型製作からダイカスト製品の鑄造及びプラスチック製品の成形を行い、これらの自社製素材のほか、仕入れ素材をあわせて「めっき」の表面処理加工を行い、製品を生産しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
めっき事業	めっき製品、プラスチック製品等	当社 協和シンガポール（私人）有限公司 キョーテックマレーシアSdn. Bhd.
その他事業	ダイカスト製品、金型、その他	当社

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 協和シンガポール(私 人)有限公司 *1	シンガポール	S\$ 3,925,002	めっき事業	100.0	めっき製品の製造 役員の兼任等...1名 資金貸付.....有
キョーテックマレーシ アSdn.Bhd.	マレーシア ジョホール州	RM 5,455,624	めっき事業	100.0 (100.0)	プラスチック製品の製造 役員の兼任等...1名 資金貸付.....無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. キョーテックマレーシアSdn.Bhd.は、協和シンガポール(私人)有限公司の子会社であります。
 3. *1: 特定子会社に該当しております。
 4. 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. *1: 協和シンガポール(私人)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
協和シンガポール(私 人)有限公司	2,836,546	38,942	45,734	890,970	2,129,453

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
めっき事業	475 (60)
その他事業	54 (9)
全社(共通)	13 (2)
計	542 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ60名増加したのは、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166(41)	42.3	15.2	4,112

セグメントの名称	従業員数(名)
めっき事業	99 (30)
その他事業	54 (9)
全社(共通)	13 (2)
計	166 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

協和民主社員組合(上部団体には属さず)が組織されております。
組合員数は96名であります。
労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の企業理念とビジョンを掲げ、その実現に努めてまいります。

企業理念

企業は生産販売活動に精励して、良心的な経営をもって業績を上げ、社会に貢献することがその使命であります。その営利活動の精神はそれを通じて社員の生活を保障し、株主に対しては配当をもって報い、そして企業の安定永続を図ることです。

また、取引先等会社に関係する全ての方達との共存共栄を実現していかなければなりません。

我社は社員の思いが籠められた自社技術、自社製品を開発し、世界のお客様に「信頼 (Trust) と喜び (Pleasure)」をお届けします。

ビジョン

金型製作、素形材加工（ダイカスト、プラスチック成形、機械加工）、めっき処理加工、そして組立までの一貫生産体制を堅持し、めっき技術をコアとした請負加工メーカーとして、海外子会社グループとの連携を強化しグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかながらも回復基調が持続するものと思われませんが、米国の保護主義的な政策の拡大による貿易摩擦や、2019年10月に予定されている消費税増税の景気への影響も懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおいての経営の使命は「増収増益が基本」であり、新めっき設備（プログラムキャリアライン）の本稼働・生産及び品質の安定を最優先課題と位置づけ、今までには受注できなかった自動車部品や大物製品の受注拡大をターゲットにして、積極的な営業活動を展開してまいります。

生産面におきましては、新めっきラインの自動化による少人数での生産対応が可能となるのをはじめ、ダイカスト・成形・加工・社内研磨の自動機に、さらにロボットの導入を行い、生産対応・人員の削減を追求し、今後ますますの少子化による人員不足対応の実現に向けて作業の改善を図ってまいります。

また、海外子会社につきましては、協和シンガポール・キョーテックマレーシア・キョーテックタイランドの経営改善を図るとともに、連携を強化し、効率的な営業活動を展開してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループは、国内及び海外の生産拠点で得意先の品質基準に従って製品の製造を行っております。全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質管理体制のもとに製造を行っておりますが、将来的に製造物責任賠償問題が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客企業との取引について

当社グループは、金型の製作からアルミダイカスト、プラスチック成形、めっき表面処理加工までを主たる事業としており、自動車部品関係、家電関連、住宅設備関連等の各顧客企業からの受注により、製品を製造し販売しております。よって、当社グループの売上は、顧客企業の生産販売動向が大きく影響します。幅広い業種から多くの顧客企業と取引いただけるよう新規営業活動を行っておりますが、顧客企業のニーズの変化、方針転換等により、当社グループの売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、東南アジア及び中国に生産拠点を設け、海外事業を展開しております。これらの海外進出には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

戦争、テロ、伝染病、ストライキその他の要因による社会的混乱

上記のような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります、これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、定期的な防災訓練活動や設備点検を行っておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善などによって、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義政策による米中貿易摩擦や東アジア地域における地政学的リスクなどの懸念があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「中期5カ年経営計画」の第4期目として、めっき事業・ダイカスト事業を基本に新規開拓活動を行うとともに、本社営業開発、工場営業、海外営業との連携を強化し、協和グループ全体での「増収増益」を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。とりわけ、得意先・業界団体等あらゆる関係先の情報収集を積極的に行い、情勢の変化に即座に対応できる体制と、同業他社よりも一歩先を行く経営を心掛け営業活動を進めてまいりました結果、前年を上回る増収となる事ができました。

また、製造面におきましては、弊社の中心となるめっき業において、従来の2ラインのめっき設備に、さらに10月、新めっき設備の工場の新設を図り、当連結会計年度中に試作段階まで進むことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64億86百万円（前連結会計年度比10.6%増）となり、経常利益47百万円（前連結会計年度比82.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前連結会計年度比81.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（めっき事業）

めっき事業は、自動車部品、住宅設備関連の売上が順調に推移し、売上高は52億87百万円（前連結会計年度比11.4%増）となり、主として海外子会社における販売、労働コストが上昇したことにより、セグメント利益は1億92百万円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

（その他事業）

その他事業のうち主力のアルミダイカストは、自動車部品の売上が順調に推移したことから、売上高は11億98百万円（前連結会計年度比7.2%増）となり、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億52百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億36百万円増加となりました。主な原因は、たな卸資産の増加（前連結会計年度に比べ2億43百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、38億69百万円となり、前連結会計年度に比べ、7億58百万円増加となりました。主な原因は、建設仮勘定の増加（前連結会計年度に比べ8億76百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、27億88百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億41百万円増加となりました。主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度に比べ4億67百万円増）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33億56百万円となり、前連結会計年度に比べ、8億29百万円増加となりました。主な原因は、長期借入金の増加（前連結会計年度に比べ8億26百万円増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13億76百万円となり、前連結会計年度に比べ、24百万円増加となりました。主な原因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ46百万円増）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、5億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3億1百万円（前連結会計年度は96百万円の資金の増加）となりました。これは、主に仕入債務の増減額4億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は11億4百万円（前連結会計年度は3億9百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は6億88百万円（前連結会計年度は3億10百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入11億75百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	5,462,378	11.6
その他事業	1,176,427	5.6
合計	6,638,805	10.4

(注) 金額は販売価格をもって表示しており、消費税等を含んでおりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	5,264,134	8.8	213,466	25.6
その他事業	1,163,743	7.4	134,697	12.7
合計	6,427,877	8.5	348,163	14.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	5,287,859	11.4
その他事業	1,198,141	7.2
合計	6,486,000	10.6

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がないので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき行っております。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は64億86百万円（前連結会計年度比10.6%増）、売上原価は53億98百万円（前連結会計年度比16.1%増）、販売費及び一般管理費は10億80百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益6百万円（前連結会計年度比97.0%減）、経常利益47百万円（前連結会計年度比82.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前連結会計年度比81.1%減）となりました。

売上の概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うとともに、金融機関からの資金調達を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき技術部が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、技術革新と市場の変化に即応する新しいめっき技術の研究開発を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

(めっき事業)

めっき技術部で、新素材へのめっき技術開発、新色めっきの開発、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は4,932千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期増減比
めっき事業	1,025,770千円	206.2%
その他事業	32,709 "	72.2 "
計	1,058,479 "	133.7 "
全社	6,205 "	74.5 "
合計	1,064,684 "	123.1 "

当連結会計年度は、めっき事業では、製品の品質向上のための設備投資等を行いました。
その他事業では、金型及びダイカストの生産設備への投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高崎工場 (群馬県高崎市)	めっき事業・その他事業	めっき生産設備、ダイカスト生産設備	137,788	142,014	819,956 (19,493)	1,097,869	2,197,629	153[38]

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和シンガポール (私人)有限公司 (シンガポール)	めっき事業	めっき生産設備	115,199	32,372	- (-)	9,317	156,889	152[30]
キョーテックマレーシアSdn.Bhd. (マレーシア)	めっき事業	プラスチック生産設備	297,003	185,097	192,488 (18,116)	42,730	717,319	224[-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社高崎 工場	群馬県高崎市	めっき事業	めっき生産設備	902,463	895,640	自己資金及び借入金	平成29.12	平成31.1	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月9日 (注)	-	9,900,000	595,000	50,000	166,314	-

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)(注)1								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	27	-	-	237	274	-
所有株式数(株)	-	1,350,000	72,068	919,611	-	-	7,558,321	9,900,000	-
所有株式数の割合(%)	-	13.64	0.73	9.29	-	-	76.34	100	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 自己株式2,124,672株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
由田 禎滋	東京都渋谷区	1,326	17.06
由田 猛	東京都渋谷区	482	6.20
神山 光子	東京都練馬区	300	3.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.85
協和化工株式会社	東京都豊島区東池袋3-20-15	266	3.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	3.21
田中 英子	埼玉県新座市	232	2.99
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	200	2.57
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.57
由田 健次郎	東京都渋谷区	181	2.33
計	-	3,739	48.10

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,124,672	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,775,328	7,775,328	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,900,000	-	-
総株主の議決権	-	7,775,328	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和	高崎市大八木町 588	2,124,672	-	2,124,672	21.46
計	-	2,124,672	-	2,124,672	21.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年12月4日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月4日~平成30年12月28日)	500,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	499,962	9,999,240
残存授權株式の総数及び価額の総額	38	760
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01

(注)平成30年12月4日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項に基づき自己の株式を取得する枠を設定することを決議しております。上記の株式数及び価額の総額は取得した自己の株式の合計であります。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,124,672	-	2,124,672	-

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、将来の安定的な事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保と株主に対する利益還元の充実をバランスよく行っていくことであります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、内部留保の充実を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 6 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		由田 猛	昭和19年 4月28日生	昭和42年 3月 当社入社 昭和48年 3月 当社取締役 昭和52年 3月 当社常務取締役 昭和55年 4月 当社常務取締役総務部長兼外部部長兼教育訓練部長 昭和60年 8月 当社専務取締役 昭和63年 4月 当社取締役副社長 平成元年 3月 当社代表取締役社長 平成29年 3月 当社取締役会長（現任）	4	482
代表取締役社長		由田 禎滋	昭和49年 2月20日生	平成16年 3月 当社監査役 平成19年 3月 当社取締役中国部長 平成21年 4月 当社取締役営業開発部長兼本社営業部長 平成22年 9月 当社取締役営業開発部長 平成23年 4月 当社常務取締役企画本部長兼営業開発部長 平成25年 3月 当社専務取締役、本社営業部担当、協和香港・協和東莞・TYKCL担当、高崎工場担当 平成27年 3月 当社取締役副社長、営業担当、協和香港・協和東莞担当、高崎工場担当 平成29年 3月 当社代表取締役社長（現任）	4	1,326
常務取締役	高崎工場長 兼品質保証部長兼技術管理担当	小林 智	昭和33年 6月20日生	昭和57年 3月 当社入社 平成 7年 4月 当社高崎第二工場製造部金型課長 平成14年 7月 当社高崎第二工場製造部長 平成18年 4月 当社高崎第二工場長 平成19年 3月 当社取締役品質保証部長兼高崎第二工場長 平成29年3月 当社常務取締役高崎工場長兼品質保証部長兼技術管理担当（現任）	4	36
取締役	経理部長	石井 寛	昭和35年 6月28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社本社総務部財務課長 平成13年 9月 当社本社経理部長兼川越工場経理部長 平成17年 4月 当社本社経理部長兼川越工場総務課長 平成19年 3月 当社取締役本社経理部長 平成27年 1月 当社取締役経理担当兼高崎工場経理部長 平成29年3月 当社取締役経理部長（現任）	4	18
取締役	総務部長	浅野 光男	昭和33年 9月18日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 1月 当社高崎第二工場生産管理部長 平成18年 3月 当社高崎第一工場工場次長兼生産管理部長兼購買部長 平成23年 4月 当社本社総務部次長兼高崎工場総務部長 平成25年 6月 当社執行役員本社総務部長兼高崎工場総務部長 平成29年3月 当社取締役総務部長（現任）	4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井澤 陽子	昭和25年12月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成2年2月 当社川越工場総務係長 平成19年4月 当社本社経理課長兼川越工場経理課長 平成27年12月 当社定年退職 平成28年3月 当社常勤監査役(現任)	3	24
監査役		安藤 隆司	昭和17年8月24日生	昭和41年4月 宮川会計事務所入所 昭和57年10月 二光通販株式会社入社 平成9年12月 税理士登録 平成15年6月 安藤会計事務所開設(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	3	-
計						1,899

- (注) 1. 監査役安藤隆司は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長由田禎滋は、取締役会長由田猛の長男であります。
3. 平成28年3月30日の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成31年3月28日の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、得意先、取引先、地域社会、従業員等、関連する全ての方々への貢献を企業理念にしており、これら実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題であると認識しております。

よって、経営の健全性、透明性を高めるため、経営の意思決定、業務執行及び監督を行える適切な体制の構築を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、原則月2回開催され、取締役、監査役、工場幹部が出席して行われております。ここでは実務的な経営課題の協議の場として、業績及び営業状況等について検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

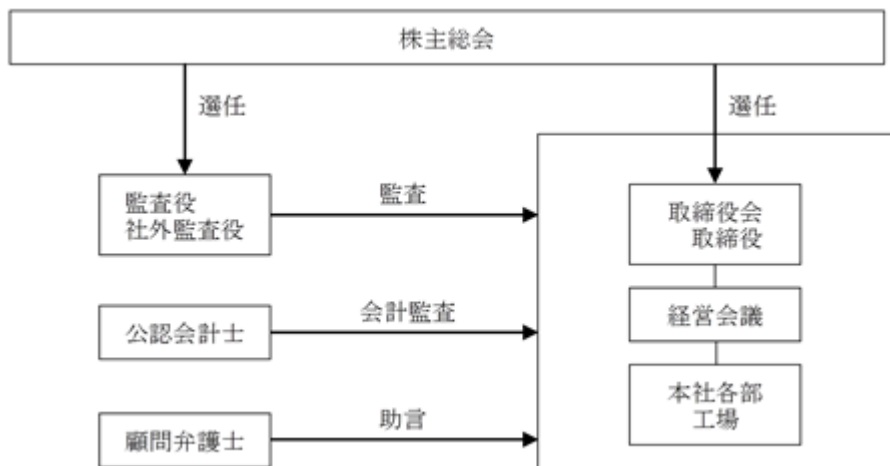
当社の監査役は社外監査役1名を含む2名で、各監査役は、取締役会及び経営会議への出席、公認会計士からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて、経営の適法性、適正性について監査を行っております。

当社と社外監査役1名との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの状況

当社の内部統制システムは、取締役会、監査役監査を軸とした相互の連携及び体制により企業統治の実効性を上げる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を図示すると次のとおりであります。



会計監査の状況

会計監査は、公認会計士藤田紳氏および公認会計士宮尾克己氏と監査契約を締結し、定期的な監査が実施されております。また、会計上の課題については随時確認を行い、助言と指導を受け適正な会計処理を実施しております。

・会計監査業務を執行した公認会計士

藤田紳氏

宮尾克己氏

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

審査体制は、「監査意見表明のための委託審査要領」に基づいて、他の公認会計士に審査を委託しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、会計監査人、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保する体制については、当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、毎月行われる取締役会および経営会議において、業務が効率的かつ適法に行われていることの報告および稟議書や申請書などを通じて損失の危険管理を把握し情報共有する体制をとっております。

(3) 役員報酬内容

当期において当社が取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 6名 58,631千円

監査役 3名 4,980千円（うち社外監査役2名 3,000千円）

上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び退職慰労金は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,850	-	5,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,850	-	5,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士藤田紳氏、宮尾克己氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加するとともに、会計専門誌を購読し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,989	593,702
受取手形及び売掛金	4 1,507,101	4 1,618,189
たな卸資産	2 995,533	2 1,238,824
前払費用	10,403	15,467
未収入金	24,149	25,525
未収消費税等	-	60,600
繰延税金資産	153	153
その他	78,389	108,624
貸倒引当金	7,843	8,604
流動資産合計	3,315,876	3,652,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,618,696	3 1,635,856
機械装置及び運搬具	2,832,087	2,841,897
工具、器具及び備品	926,689	952,709
土地	3, 5 1,606,453	3, 5 1,608,657
リース資産	280,683	315,914
建設仮勘定	20,974	3 897,205
減価償却累計額	4,334,854	4,535,594
有形固定資産合計	2,950,730	3,716,646
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	3,858
その他	1,427	1,325
無形固定資産合計	6,337	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	6,669	5,509
関係会社株式	7,800	7,800
長期未収入金	25,504	24,473
繰延税金資産	132,817	127,963
その他	6,987	6,217
貸倒引当金	25,727	24,665
投資その他の資産合計	154,051	147,299
固定資産合計	3,111,119	3,869,129
資産合計	6,426,996	7,521,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 870,590	4 1,337,903
短期借入金	3 1,236,239	3 1,142,193
リース債務	46,700	46,587
未払費用	204,890	192,025
未払法人税等	35,757	3,288
設備関係支払手形	4 103,232	4 31,096
その他	49,935	35,475
流動負債合計	2,547,347	2,788,571
固定負債		
長期借入金	3 1,534,470	3 2,361,452
リース債務	137,080	121,014
退職給付に係る負債	342,392	349,793
役員退職慰労引当金	54,817	65,268
繰延税金負債	14,910	13,086
再評価に係る繰延税金負債	5 443,961	5 446,175
固定負債合計	2,527,633	3,356,790
負債合計	5,074,980	6,145,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	479,685	525,741
自己株式	81,235	91,234
株主資本合計	448,449	484,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	11
土地再評価差額金	5 858,360	5 856,146
為替換算調整勘定	44,690	35,609
その他の包括利益累計額合計	903,565	891,744
純資産合計	1,352,015	1,376,251
負債純資産合計	6,426,996	7,521,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,864,915	6,486,000
売上原価	3 4,648,582	3 5,398,213
売上総利益	1,216,332	1,087,786
販売費及び一般管理費		
運搬費	189,595	367,803
給料及び手当	337,295	325,400
福利厚生費	56,262	88,334
退職給付費用	6,100	5,489
旅費及び交通費	39,932	40,749
交際費	5,055	5,781
租税公課	21,222	24,484
賃借料	15,313	11,049
減価償却費	92,546	38,148
役員退職慰労引当金繰入額	36,602	10,451
その他	184,404	163,132
販売費及び一般管理費合計	3 984,331	3 1,080,825
営業利益	232,001	6,961
営業外収益		
受取利息	868	656
受取配当金	213	25,593
仕入割引	1,146	918
貸倒引当金戻入額	3,278	1,062
為替差益	30,599	3,092
雑収入	73,148	80,130
営業外収益合計	109,256	111,453
営業外費用		
支払利息	61,999	68,414
手形売却損	4,639	2,105
営業外費用合計	66,639	70,520
経常利益	274,618	47,894
特別利益		
固定資産売却益	-	1 196
厚生年金基金解散損失戻入益	134,820	-
特別利益合計	134,820	196
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,910	2 4,346
役員退職功労金	123,301	-
特別損失合計	127,211	4,346
税金等調整前当期純利益	282,226	43,743
法人税、住民税及び事業税	24,125	765
法人税等調整額	14,074	3,078
法人税等合計	38,199	2,312
当期純利益	244,026	46,056
親会社株主に帰属する当期純利益	244,026	46,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	244,026	46,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	526
土地再評価差額金	2,865	2,213
為替換算調整勘定	48,451	9,081
その他の包括利益合計	51,401	11,821
包括利益	295,428	34,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,428	34,235

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	235,658	81,235	204,423
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		244,026		244,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	244,026	-	244,026
当期末残高	50,000	479,685	81,235	448,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	429	855,495	3,761	852,164	1,056,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					244,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	2,865	48,451	51,401	51,401
当期変動額合計	84	2,865	48,451	51,401	295,428
当期末残高	514	858,360	44,690	903,565	1,352,015

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	479,685	81,235	448,449
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		46,056		46,056
自己株式の取得			9,999	9,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	46,056	9,999	36,057
当期末残高	50,000	525,741	91,234	484,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	514	858,360	44,690	903,565	1,352,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					46,056
自己株式の取得					9,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	2,213	9,081	11,821	11,821
当期変動額合計	526	2,213	9,081	11,821	24,235
当期末残高	11	856,146	35,609	891,744	1,376,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,226	43,743
減価償却費	286,211	282,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,895	301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,962	7,401
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,091	10,451
受取利息及び受取配当金	1,082	26,249
支払利息	61,999	68,414
固定資産除売却損益(は益)	3,910	4,151
為替差損益(は益)	68,610	7,774
厚生年金基金解散損失戻入益	134,820	-
売上債権の増減額(は増加)	9,237	111,088
たな卸資産の増減額(は増加)	186,719	243,290
未収入金の増減額(は増加)	5,562	1,377
仕入債務の増減額(は減少)	25,435	467,313
未払費用の増減額(は減少)	64,452	12,865
未払金の増減額(は減少)	5,209	1,109
未収消費税等の増減額(は増加)	-	60,600
その他	79,512	58,595
小計	166,230	376,532
利息及び配当金の受取額	544	26,183
利息の支払額	61,168	67,703
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,762	33,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,844	301,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	379,537	1,104,840
有形固定資産の売却による収入	61	-
長期貸付金の回収による収入	70,230	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,246	1,104,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,004	105,190
長期借入れによる収入	577,010	1,175,000
長期借入金の返済による支出	340,427	327,071
リース債務の返済による支出	40,021	43,766
自己株式の取得による支出	-	9,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,566	688,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,753	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,917	114,287
現金及び現金同等物の期首残高	563,072	669,989
現金及び現金同等物の期末残高	669,989	555,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

協和シンガポール(私人)有限公司
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社 2社

キョーテックタイランド
協和(香港)有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(キョーテックタイランド、協和(香港)有限公司)は、連結純損益

(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している在外連結子会社の期末たな卸資産の額は総額の約44%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：

当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)：

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

償却済であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	76,030千円
受取手形裏書譲渡高	12,010	-

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
製品	399,667千円	433,431千円
仕掛品	311,502	369,927
原材料及び貯蔵品	284,363	435,465

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び土地	1,571,783千円	1,577,565千円
建設仮勘定	-	461,066千円
計	1,571,783千円	2,038,631千円

なお、建物及び土地、建設仮勘定は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	1,042,130千円	916,589千円
長期借入金	1,130,651	2,009,507
計	2,172,781	2,926,096

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	33,968千円	57,795千円
受取手形裏書譲渡高	2,965	-
支払手形	24,187	31,747
設備関係支払手形	10,354	3,766

5. 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額	295,316千円	302,073千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
	主として工具、器具及び備品の売却益であります。

2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
主として機械装置及びその他の有形固定資産の 除却損であります。	主として機械装置並びに工具、器具及び備品の 除却損であります。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費	3,740千円	4,932千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126千円	1,159千円
組替調整額	-	361
税効果調整前	126	798
税効果額	41	272
その他有価証券評価差額金	84	526
土地再評価差額金：		
税効果額	2,865	2,213
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,451	9,081
その他の包括利益合計	51,401	11,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式	1,624	-	-	1,624
合計	1,624	-	-	1,624

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,900	-	-	9,900
合計	9,900	-	-	9,900
自己株式				
普通株式(注)	1,624	499	-	2,124
合計	1,624	499	-	2,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加499千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	707,989千円	593,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	38,000	38,000
現金及び現金同等物の期末残高	669,989	555,702

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	14,591	14,029
1年超	71,299	51,493
合計	85,890	65,522

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価等を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	707,989	707,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,507,101	1,507,101	-
(3) 投資有価証券	3,164	3,164	-
資産計	2,218,254	2,218,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	870,590	870,590	-
(2) 短期借入金	1,236,239	1,236,239	-
(3) 長期借入金	1,534,470	1,542,079	7,608
負債計	3,641,300	3,648,909	7,608

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,702	593,702	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,618,189	1,618,189	-
(3) 投資有価証券	2,004	2,004	-
資産計	2,213,897	2,213,897	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,337,903	1,337,903	-
(2) 短期借入金	1,142,193	1,142,193	-
(3) 長期借入金	2,361,452	2,365,962	4,510
負債計	4,841,549	4,846,060	4,510

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	3,505	3,505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	707,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,507,101	-	-	-
合計	2,215,090	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	593,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,618,189	-	-	-
合計	2,211,892	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,236,239	-	-	-	-	-
長期借入金	-	266,505	252,458	222,670	203,965	588,871
合計	1,236,239	266,505	252,458	222,670	203,965	588,871

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,142,193	-	-	-	-	-
長期借入金	-	326,874	347,086	275,151	378,216	1,034,121
合計	1,142,193	326,874	347,086	275,151	378,216	1,034,121

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,478	1,664	813
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,478	1,664	813
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	685	718	32
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685	718	32
合計		3,164	2,383	781

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,505千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	818	638	180
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	818	638	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,186	1,383	197
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,186	1,383	197
合計		2,004	2,022	17

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,505千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	381,355千円	342,392千円
退職給付費用	32,804	46,139
退職給付の支払額	53,505	19,553
中小企業退職金共済制度への拠出額	18,262	19,185
退職給付に係る負債の期末残高	342,392	349,793

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年12月31日)	(平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	536,253千円	547,296千円
年金資産(中小企業退職金共済制度給付見込額)	193,860	197,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,392	349,793
退職給付に係る負債	342,392	349,793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,392	349,793

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,804千円	46,139千円
退職給付費用	32,804	46,139

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,826千円	8,449千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,807	22,360
退職給付に係る負債	116,760	119,839
繰越欠損金	218,873	83,691
減損損失	21,449	21,417
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	23,037	14,823
繰延税金資産小計	407,753	270,587
評価性引当額	274,516	142,470
繰延税金負債との相殺	266	-
繰延税金資産合計	132,970千円	128,117千円
(繰延税金負債)		
未控除の減価償却費	14,910千円	13,086千円
土地再評価差額金	443,961	446,175
その他有価証券評価差額金	266	-
繰延税金負債小計	459,138	459,262
繰延税金資産との相殺	266	-
繰延税金負債合計	458,872	459,262
繰延税金負債の純額	325,901千円	331,145千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
海外連結子会社税率差異	12.5%	19.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	22.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	24.4%
住民税均等割	0.1%	0.9%
評価性引当額の増減	9.3%	60.5%
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	0.3%	1.4%
その他	2.9%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%	5.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,747,678	1,117,237	5,864,915	-	5,864,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,064	18,012	72,076	(72,076)	-
計	4,801,743	1,135,249	5,936,992	(72,076)	5,864,915
セグメント利益	418,859	59,475	478,335	(246,333)	232,001
セグメント資産	4,380,514	1,042,983	5,423,497	1,003,498	6,426,996
その他の項目					
減価償却費	234,892	45,827	280,720	5,491	286,211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,030	117,851	452,882	24,303	477,185

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 246,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,003,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,287,859	1,198,141	6,486,000	-	6,486,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,137	6,091	94,229	(94,229)	-
計	5,375,996	1,204,233	6,580,230	(94,229)	6,486,000
セグメント利益	192,713	45,857	238,571	(231,609)	6,961
セグメント資産	5,492,619	1,067,622	6,560,242	961,370	7,521,613
その他の項目					
減価償却費	224,365	53,138	277,504	5,254	282,759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,025,770	32,709	1,058,479	6,205	1,064,684

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 231,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額961,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,633,826	2,231,089	5,864,915

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,018,748	931,982	2,950,730

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,726,986	2,759,014	6,486,000

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,842,302	874,344	3,716,646

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	由田 猛	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 5.8%	資金の貸付	貸付金の回収(注)	69,350	役員従業員 長期貸付金	0
							利息の受取(注)	454	-	

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

(1)代表取締役社長由田猛に対する貸付金は、当社の従業員に対する貸付の内規による条件と同等の条件によっており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	163.38円	177.00円
1株当たり当期純利益金額	29.49円	5.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,352,015	1,376,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,352,015	1,376,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,275,290	7,775,328

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,026	46,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	244,026	46,056
期中平均株式数(株)	8,275,290	8,267,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	728,723	621,108	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	507,515	521,084	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,700	46,587	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,534,470	2,361,452	1.6	平成32年～50年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,080	121,014	-	平成32年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,954,491	3,671,248	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	326,874	347,086	275,151	378,216
リース債務	42,735	38,645	28,569	9,880

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,650	497,605
受取手形	4 476,387	4 353,742
売掛金	3 510,807	3 680,469
製品	297,655	324,794
原材料	99,769	140,618
仕掛品	145,930	184,294
貯蔵品	26,292	48,333
前払費用	1,200	1,491
未収入金	3 30,512	3 32,121
未収消費税等	-	60,600
短期貸付金	3 340,000	3 340,000
繰延税金資産	153	153
その他	448	425
貸倒引当金	10,597	11,469
流動資産合計	2,512,211	2,653,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 155,490	2 161,273
構築物	20,186	17,598
機械及び装置	173,255	144,089
車両運搬具	5,253	2,917
工具、器具及び備品	87,181	71,637
土地	2 1,416,292	2 1,416,292
リース資産	140,113	131,288
建設仮勘定	20,974	2 897,205
有形固定資産合計	2,018,748	2,842,302
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	3,858
その他	1,427	1,325
無形固定資産合計	6,337	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	6,669	5,509
関係会社株式	394,666	394,666
出資金	3,148	3,148
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,348	682
長期前払費用	282	266
関係会社長期貸付金	-	28,500
長期未収入金	3 25,504	3 24,473
繰延税金資産	116,493	119,844
その他	2,208	2,121
貸倒引当金	25,727	24,893
投資その他の資産合計	524,594	554,319
固定資産合計	2,549,680	3,401,805
資産合計	5,061,891	6,054,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 424,043	4 587,704
買掛金	3 220,736	3 266,020
短期借入金	2 584,713	2 444,713
1年内返済予定の長期借入金	2 462,133	2 476,592
未払法人税等	368	365
未払消費税等	10,392	-
リース債務	40,195	39,895
未払金	19,751	18,642
未払費用	3 90,432	3 84,470
預り金	19,792	16,833
設備関係支払手形	4 103,232	4 31,096
流動負債合計	1,975,790	1,966,333
固定負債		
長期借入金	2 1,141,600	2 2,015,740
リース債務	110,537	101,610
退職給付引当金	342,392	349,793
役員退職慰労引当金	54,817	65,268
再評価に係る繰延税金負債	443,961	446,175
固定負債合計	2,093,308	2,978,587
負債合計	4,069,099	4,944,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,152	295,164
利益剰余金合計	165,152	295,164
自己株式	81,235	91,234
株主資本合計	133,917	253,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	11
土地再評価差額金	858,360	856,146
評価・換算差額等合計	858,875	856,134
純資産合計	992,792	1,110,064
負債純資産合計	5,061,891	6,054,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 3,667,204	1 3,782,683
売上原価	1 3,106,978	1 3,244,973
売上総利益	560,226	537,709
販売費及び一般管理費	3 463,577	3 423,061
営業利益	96,648	114,647
営業外収益		
受取利息	1 7,258	1 6,854
受取配当金	213	25,593
仕入割引	1,146	918
受取地代家賃	6,277	4,139
貸倒引当金戻入額	3,278	1,062
為替差益	754	866
雑収入	36,448	19,748
営業外収益合計	55,377	59,183
営業外費用		
支払利息	42,560	40,032
手形売却損	4,639	2,105
営業外費用合計	47,200	42,138
経常利益	104,826	131,693
特別利益		
厚生年金基金解散損失戻入益	134,820	-
特別利益合計	134,820	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 3,910	2 4,346
役員退職功労金	123,301	-
特別損失合計	127,211	4,346
税引前当期純利益	112,434	127,346
法人税、住民税及び事業税	413	413
法人税等調整額	14,074	3,078
法人税等合計	14,487	2,665
当期純利益	97,946	130,011

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	67,205	67,205	81,235	35,970
当期変動額					
当期純利益		97,946	97,946		97,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	97,946	97,946	-	97,946
当期末残高	50,000	165,152	165,152	81,235	133,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	429	855,495	855,925	891,895
当期変動額				
当期純利益				97,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84	2,865	2,949	2,949
当期変動額合計	84	2,865	2,949	100,896
当期末残高	514	858,360	858,875	992,792

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	165,152	165,152	81,235	133,917
当期変動額					
当期純利益		130,011	130,011		130,011
自己株式の取得				9,999	9,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	130,011	130,011	9,999	120,012
当期末残高	50,000	295,164	295,164	91,234	253,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	514	858,360	858,875	992,792
当期変動額				
当期純利益				130,011
自己株式の取得				9,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	526	2,213	2,740	2,740
当期変動額合計	526	2,213	2,740	117,272
当期末残高	11	856,146	856,134	1,110,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～31年

機械装置 7～8年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	76,030千円
受取手形裏書譲渡高	12,010	-

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	155,490	161,273
建設仮勘定	-	461,066
計	1,571,783	2,038,631

なお、土地、建物、建設仮勘定は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	584,713千円	444,713千円
1年内返済予定の長期借入金	457,417	471,876
長期借入金	1,130,651	2,009,507
計	2,172,781	2,926,096

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産		
売掛金	10,848千円	23,151千円
未収入金	6,363	6,595
短期貸付金	340,000	340,000
固定資産		
長期未収入金	25,504	24,473
流動負債		
買掛金	13,145	11,825
未払費用	109	108

4. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	33,968千円	57,795千円
受取手形裏書譲渡高	2,965	-
支払手形	24,187	31,747
設備関係支払手形	10,354	3,766

5. 偶発債務

保証債務

下記関係会社の借入金に対する保証

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
キョーテックマレーシア Sdn.Bhd.	- 千円 (RM - 千)	27,080千円 (RM1,000千)

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,778千円	58,097千円
仕入高	38,756	43,799
営業取引以外の取引による取引高	6,737	31,792

2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。	主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運搬費	67,983千円	68,507千円
役員報酬	53,250	53,160
給料及び手当	119,846	112,438
法定福利費	27,654	27,231
退職給付費用	6,100	5,489
通信交通費	20,917	21,162
減価償却費	17,098	16,125
役員退職慰労引当金繰入額	36,602	10,451

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式394,666千円、関連会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式394,666千円、関連会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,826千円	8,449千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,760	119,839
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,807	22,360
繰越欠損金	218,873	83,691
減損損失	21,449	21,417
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	6,714	6,704
繰延税金資産小計	391,430	262,468
評価性引当額	274,516	142,470
繰延税金負債との相殺	266	-
繰延税金資産合計	116,647千円	119,998千円
(繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	443,961千円	446,175千円
その他有価証券評価差額金	266	-
繰延税金負債小計	444,227	446,175
繰延税金資産との相殺	266	-
繰延税金負債合計	443,961	446,175
繰延税金負債の純額	327,314千円	326,177千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	-
住民税均等割	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	23.2%	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	2.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	155,490	20,302	1,936	14,215	161,273	727,877
	構築物	20,186	211	-	2,799	17,598	124,937
	機械及び装置	173,255	33,231	32,301	60,628	144,089	1,563,329
	車両運搬具	5,253	229	-	2,566	2,917	37,712
	工具、器具及び備品	87,181	61,483	44,517	72,637	71,637	657,561
	土地	1,416,292 [1,302,321]	-	-	-	1,416,292 [1,302,321]	-
	リース資産	140,113	39,517	-	40,806	131,288	148,551
	建設仮勘定	20,974	885,323	9,093	-	897,205	-
	計	2,018,748	1,040,299	87,848	193,654	2,842,302	3,259,970
無形固定資産	電話加入権	1,207	-	-	-	1,207	-
	水道施設利用権	219	-	-	101	118	1,403
	ソフトウェア	4,910	370	-	1,421	3,858	3,311
	計	6,337	370	-	195,177	5,184	4,715

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置 クリーンホーム炉(350A号機用) 9,500千円

工具、器具及び備品 めっき治具 53,760千円

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置 ロボドリル 7,745千円

工具、器具及び備品 めっき治具 41,927千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	36,324	36,362	-	36,324	36,362
役員退職慰労引当金	54,817	10,451	-	-	65,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円に印紙税及び消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度を採用していないので該当はありません。
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社 協和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社 協和

取締役会 御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤 田 紳 印

宮尾公認会計士事務所

公認会計士 宮 尾 克 己 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。